平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　石原産業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　4028　URL　http://www.iskweb.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 藤井　一孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長　(氏名) 寺川　佳成　TEL 06-6444-1850

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	102,378	3.4	9,760	8.0	8,012	30.0	2,951	△39.2
23年3月期	99,057	△5.2	9,038	64.9	6,163	130.8	4,850	―

(注)包括利益　24年3月期　2,126百万円　(△40.9%)　23年3月期　3,598百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7.37	―	6.0	4.6	9.5
23年3月期	12.12	―	10.4	3.6	9.1

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　363百万円　23年3月期　386百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	175,432	50,281	28.7	125.63
23年3月期	172,429	48,158	27.9	120.31

(参考) 自己資本　24年3月期　50,266百万円　23年3月期　48,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,435	△4,239	△2,927	21,732
23年3月期	7,563	△1,345	△2,417	21,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	9.6	2,600	△18.7	100	△84.5	300	―	0.74
通期	120,000	17.2	9,000	△7.8	5,600	△30.1	3,500	18.6	8.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	403,839,431 株	23年3月期	403,839,431 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,753,154 株	23年3月期	3,709,794 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	400,108,852 株	23年3月期	400,190,381 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	79,576	7.2	8,485	21.5	6,659	32.7	2,155	△42.6
23年3月期	74,247	△0.4	6,981	51.7	5,019	166.0	3,756	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5.38	―
23年3月期	9.38	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	168,302	48,724	29.0	121.78
23年3月期	163,420	46,569	28.5	116.38

(参考) 自己資本 24年3月期 48,724百万円 23年3月期 46,569百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	26.7	600	△70.8	△1,200	―	3,800	―	9.49
通期	99,000	24.4	6,300	△25.8	2,700	△59.5	6,000	178.4	14.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１　経営成績 2
(1)　経営成績に関する分析 2
(2)　財政状態に関する分析 4
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 5
２　企業集団の状況 5
３　経営方針 7
(1)　会社の経営の基本方針 7
(2)　目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 7
４　連結財務諸表 10
(1)　連結貸借対照表 10
(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書 12
（連結損益計算書） 12
（連結包括利益計算書） 13
(3)　連結株主資本等変動計算書 14
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書 16
(5)　継続企業の前提に関する注記 18
(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 18
(7)　表示方法の変更 18
(8)　追加情報 18
(9)　連結財務諸表に関する注記事項 19
（セグメント情報等） 19
（１株当たり情報） 22
（重要な偶発債務） 23
（重要な後発事象） 25
５　個別財務諸表 26
(1)　貸借対照表 26
(2)　損益計算書 29
(3)　株主資本等変動計算書 30
(4)　継続企業の前提に関する注記 32
６　その他 32
(1)　役員の異動 32

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期の世界経済は、中国を中心としたアジア新興諸国の景気拡大に牽引され、全体として緩やかな回復基調で始まりました。しかしながら、一部の新興諸国でインフレ懸念から景気抑制的な政策がとられたことや欧州での債務危機問題が一段と深刻度を増したことなどの影響により、秋口以降、アジア地域でも経済活動の減速が鮮明となり、期末にかけては米国を含め世界的に景気の先行き不透明感が増す展開となりました。日本経済は、期前半には東日本大震災による影響で混乱する場面もありましたが、その後は、歴史的な円高の長期化や中東情勢の混迷で再び高騰した原油価格の影響などを受けながらも、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主力事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、期前半はグローバルに需給の引き締まった状況が続き海外を中心に市場価格の改善が進みましたが、秋口以降はチタン鉱石価格の上昇が続く一方で世界的な景気減速を反映して需要が落ち込むなど、期末にかけてのマーケット環境は大きく変化しました。農薬では、農産物価格の上昇を背景に耕地面積が拡大し、世界全体の農薬出荷額は約２割増加したものと見込まれますが、一方で農業従事者の農業資材に対する低コスト志向は引き続き強まる傾向にあり、これを受けて企業間・薬剤間のグローバル競争は一段と激化しました。

このような状況の中、当社グループは、復配基盤の確立を目標に掲げた第４次中期経営計画の最終年度として、無機化学事業の収益基盤安定化と有機化学事業の持続的成長確保に取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は1,023億円（前期比33億円増）、営業利益は97億円（前期比７億円増）となり、営業段階では増収・増益を果たすことができました。経常利益は、期末にかけての円安で為替差益を計上できたことなどから80億円（前期比18億円増）となりました。当期純利益では、前期に特別利益に計上した固定資産売却益などが当期は無いこと、また当期に税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しが発生したことなどから、29億円（前期比18億円減）となりました。これらにより、当期末の連結決算において７期振りに繰越損失を解消することができました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（無機化学事業）

酸化チタンは、期前半は国際的な市況先高感もあり、国内外ともに販売が好調に推移しましたが、期後半に入ると中国などアジア地域での景気減速の影響を受けて輸出数量が減少しました。なお、酸化チタンの主原料であるチタン鉱石価格の高騰を受け、当期中に数次に亘って製品価格への転嫁を図り、主に海外で価格改善が進みました。

機能材料は、デジタル家電市場などの低迷の影響を受けチタン酸バリウム等の電子部品用途向け製品の売上が減少しました。

この結果、当期の売上高は580億円（前期比58億円増）、営業利益は78億円（前期比49億円増）となりました。

（有機化学事業）

農薬は、国内では東日本大震災の影響などもありましたが、売上高は僅かながら前期を上回ることができました。また海外でも、欧州で除草剤、殺虫剤の販売が伸びたほか、米州で綿の作付面積増加に伴い殺虫剤の販売が好調であったことなどから、売上高は前期を上回りました。利益面では、円高の長期化の影響を受け利益率が低下したこと、新規剤の農薬登録申請に向けた開発費用が増加したことなどにより営業利益は前期を下回りました。

医薬は、受託製造している医薬原末の売上が減少しました。

この結果、当期の売上高は403億円（前期比８億円増）、営業利益は39億円（前期比35億円減）となりました。

（建設事業）

建設業の売上高は、29億円（前期比34億円減）、営業損失は３億円（前期は５億円の営業利益）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、売上高10億円（前期並）、営業利益は１億円（前期並）となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済は、欧州債務問題や原油価格の上昇による先行き不透明感はありますが、着実な成長が見込まれるアジア新興諸国に牽引される形で緩やかな回復が続くものと想定しています。日本経済も、電力不足問題等の企業業績への影響が懸念されるものの、東日本大震災の復興需要の本格化などもあり、基本的には回復基調が続くものと期待しています。

当社グループの主力事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、現在やや軟化している海外市況は在庫調整一巡後には再び好転するものと見ていますが、一方でチタン鉱石メーカーの強硬な値上げ姿勢に大きな変化は見られないことから、当面厳しい状況が続くものと予想しています。農薬では、農産物価格が高値圏で推移していることから、天候等の不確定要因はあるものの、世界の農薬需要は堅調に推移するものと予想しています。

このような状況の中、当社グループは、無機化学事業では、需要動向に応じた生産を行いながら、在庫の適正化と費用の削減に注力するとともに、チタン鉱石高騰分の製品価格への転嫁を進めることで、適正な利益確保を前提とした販売を推進してまいります。有機化学事業では、農薬の対象作物の適用拡大と販売エリアの拡大による数量増を図るとともに、製造コスト削減に取り組むことで、増加する研究開発費用を吸収し、増収・増益を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高1,200億円（当期比176億円増）、営業利益90億円（当期比７億円減）、経常利益56億円（当期比24億円減）、当期純利益35億円（当期比５億円増）を見込んでおります。この見通しの算出において、前提としている主要通貨の為替レートは、80円／USドル、110円／ユーロであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比30億円増加の1,754億円となりました。主にチタン鉱石高騰の影響を受け、たな卸資産が104億円増加しましたが、受取手形及び売掛金が15億円、有形固定資産が22億円、繰延税金資産が32億円それぞれ減少しました。

負債は、前期末比８億円増加の1,251億円となりました。支払手形及び買掛金が50億円増加しましたが、長短借入金が16億円、フェロシルト回収費用損失引当金が24億円それぞれ減少しました。

純資産は、利益剰余金が29億円増加しましたが、円高により為替換算調整勘定が７億円減少するなどで、前期末比21億円の増加の502億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、74億円の収入（前期比１億円収入減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益66億円、減価償却費及びその他の償却費56億円、仕入債務の増加64億円があった一方、たな卸資産の増加による支出111億円、フェロシルト回収工事進捗に伴う支払（フェロシルト回収損失引当金の減少）24億円などがあったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億円の支出（前期比28億円支出増）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億円の支出（前期比５億円支出増）となりました。これは、長短借入金の純減とリース債務の返済によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期並の217億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	26.4	27.7	25.7	27.9	28.7
時価ベースの自己資本比率（%）	49.4	15.2	17.7	23.2	19.2
債務償還年数（年）	－	－	－	9.8	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－	－	4.2	4.3

（注） 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2 各指標は以下の算式により計算しております。

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。）

※債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー（平成20年３月期から平成22年３月期までは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。）

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い（平成20年３月期から平成22年３月期までは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ業績に応じた配当を実施することにより株主の皆様への利益還元を図ることを経営の最重要政策の一つと位置付けておりますが、当期の配当につきましては、過去において多額の損失を計上し、当期末においても個別決算で繰越損失の状況にあることから見送りとさせていただきます。

当社は、今年度からスタートする第５次中期経営計画において、持続的成長と安定収益を確保し得る事業構造の確立に向けて全構成員が一丸となって取り組み、一日も早く復配を果たせるよう努めてまいります。

今後の配当につきましては、長期的な株主利益確保のための財務体質の改善と内部留保の充実等を総合的に勘案して決定する方針でございますが、現状は大きく毀損した財務体質改善の途上にあり、また重要な偶発債務に記載した四日市工場内諸問題への対応も残されていることなどから、次期の配当につきましても遺憾ながら見送りとさせていただく予定であります。

２ 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社６社により構成されており、主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【無機化学事業】：酸化チタン、機能材料、電子材料、その他化成品

酸化チタンは、当社、ISK SINGAPORE PTE. LTD.及び富士チタン工業（株）で製造し、国内はもとより世界市場に向けて直接・間接に販売しております。台湾石原産業（股）は、当社グループの酸化チタン製品等の輸入・販売業務を行っております。

機能材料は、当社及び富士チタン工業（株）が製造し、直接・間接に販売しております。

電子材料は、富士チタン工業（株）が製造販売を行っております。

なお、四日市エネルギーサービス（株）が、産業用電力及び蒸気の生産・供給・販売を行っております。

【有機化学事業】：農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤等）、有機中間体、医薬

農薬は、当社が製造し、国内販売は石原バイオサイエンス（株）を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。主な海外子会社の位置付けは、次のとおりであります。

・ ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V.は欧州・中東及びアフリカ地域における当社農薬事業の統括及び農薬の製剤・販売を行っております。
・ ISK BIOSCIENCES CORP.は米州における当社開発農薬の登録及び市場開発を中心に行っております。

有機中間体は、当社が製造し直接販売を行っております。

医薬については、当社保有技術を活かして他社医薬品原末の受託製造を行っております。

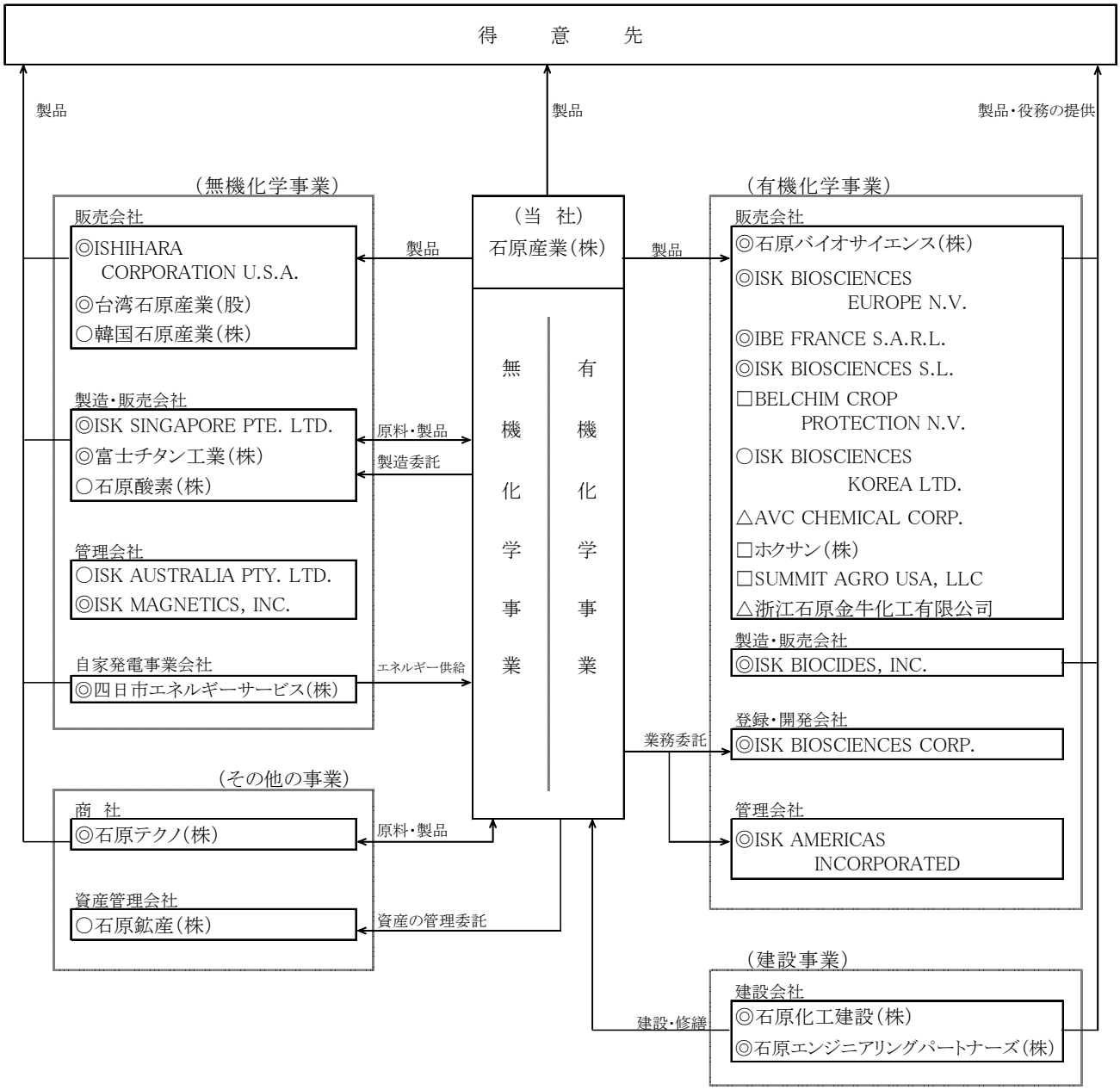
【建設事業】：建設業

石原化工建設（株）及び石原エンジニアリングパートナーズ（株）は、当社グループの生産設備等の建設・修繕や外部受託によるプラントなどの建設・修繕を行っております。

【その他の事業】：商社業等

商社業は、石原テクノ（株）が、当社の無機・有機化学製品の販売や原材料の調達などを行っているほか、一般化学工業品等の仕入･販売を行っております。

事業の系統図は次頁のとおりであります。



◎連結子会社　□持分法適用関連会社
○非連結子会社　△持分法非適用関連会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業活動において全構成員が共有すべき基本的・普遍的な価値観を表すものとして、基本理念と行動基準を定めております。

＜基本理念＞

・ 「社会」、「生命」、「環境」に貢献する。
・ 株主、顧客・取引先、地域社会、従業員を大切にする。
・ 遵法精神を重んじ、透明な経営を行う。

＜行動基準＞

・ 社会から信頼される事業活動を行うため、社会規範、法令、会社の諸規定を遵守し、高い倫理観と良識を持って行動する。
・ ものづくりに際しては、地球環境との調和を図り、常に安全確保に万全を期し、無事故・無災害に努める。
・ 相互協力、相互理解により人権を尊重し、風通しの良い働きやすい職場をつくる。
・ 企業活動の透明性を保つため、企業市民としてコミュニケーションを重視し、企業情報を適時、的確に開示する。

当社グループは、全構成員が、この基本理念と行動基準を常に意識し行動することで、時代や環境の変化に対応できる強靭な開発型企業として成長し、社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、***Challenge For 2020*** をスローガンとして創立100周年の2020年に“強くて、信頼されるケミカル・カンパニーとしてのブランド力のある会社”を目指しております。このたび、その達成に向けて2012年度からの３ヵ年を計画年度とする「第５次中期経営計画（2012～2014年度）」（以下、本中計という。）を策定いたしました。

① 本中計の位置付け

リーマンショック後の世界経済は、ＢＲＩＣＳをはじめとする新興国の経済成長に牽引されながら回復、世界経済の成長エンジンは先進国から新興国へ確実にシフトしてきました。今後もこれらＢＲＩＣＳに加えてアジアを中心とする新興国群が世界経済を牽引するものと見込まれます。

当社グループが創立100周年（2020年）に目指す企業グループ像を実現するための鍵となるのは、中長期的にこれら“新興国群の成長需要”を取り込むことであると認識し、本中計における事業方針を策定しました。有機・無機両事業ともに、

1）グローバルな事業展開力の強化
2）グローバル競争に耐え得るコスト競争力の強化
3）将来の成長エンジンとなる事業の開発推進

の３つの観点から経営資源を重点的に投入し、2015年度以降の次の中期経営計画でのグローバルな事業展開の拡大に向けた布石を打ってまいります。

② 創立100周年（2020年）に向け目指す企業グループ像（あるべき姿）

“強くて、信頼されるケミカル・カンパニーとしてのブランド力のある会社”

「強いケミカル・カンパニー」

・ 自社技術によりグローバル競争力ある事業を展開
・ 技術革新に支えられた持続的成長と安定的収益を実現する、高付加価値・高収益事業を展開

「信頼されるケミカル・カンパニー」

・ 良き企業市民として環境活動や社会貢献活動を行い、地域住民との対話、ステークホルダーへの価値増大を重視する、従業員が誇りを持てる会社

③ 経営数値目標（連結ベース）

（金額：億円）

	2011年度 実績	2014年度（３年後） 目標
売上高	1,023	1,486
営業利益	97	145
経常利益	80	113
当期純利益	29	71
ＲＯＥ（自己資本当期利益率）	6.0%	11.3%
ＲＯＡ（総資本経常利益率）	4.6%	5.9%
自己資本比率	28.7%	34.9%
有利子負債	768	838
為替レート　円／USドル (期中平均)　円／ユーロ	79.1 106.2	80.0 110.0

④ 事業戦略

1）有機化学事業／農薬事業

＜事業ビジョン＞

“世界の食糧と環境を守るため、安全性に優れ、効果の高い農薬を継続的に開発・供給、社会に貢献する”

＜本中計期間の事業方針＞

“次期中計での連結売上高700億円達成を目指し、成長軌道へ再チャレンジ”

＜事業戦略＞

・ ジェネリック品との競合対策／競争優位の確立
　～新しい製剤品や混合剤の市場への投入を通じて自社剤の差別化を推進
　～競争力あるグローバル・サプライチェーンの構築
・ 成長マーケットでのビジネス基盤の拡充
・ 新規４剤の開発加速
・ 創薬技術の革新によるパイプラインの拡充と製剤技術の強化
・ M&A、他社との提携等による業容拡大

2）無機化学事業

＜事業ビジョン＞

“タイペーク（TIPAQUE）等ブランドを支える技術力を進化させ、付加価値の高い製品をマーケットに供給することにより、豊かな社会の実現に貢献する”

＜本中計期間の事業方針＞

“長期に亘り安定的かつ持続的に発展する事業の礎を築く”

＜酸化チタン事業戦略＞

・ 競争力強化に向けたコスト構造改革の推進
～原料鉱石／使用技術の多様化、予防保全体制の整備等によるプラントメンテナンス費用の合理的な低減、新しい生産技術の開発、廃棄物削減の技術開発への取り組み
・ 適正利益の確保を前提とした価格戦略・販売戦略
・ 国内でのシェア堅持と海外での戦略的・採算重視の販売展開
・ 高性能銘柄の創製と拡販
・ M&A、他社との提携等による事業強化

＜機能材料事業戦略＞

・ 「化粧品用途」「電子材料用途」「コートビジネス」を重点領域と位置付け、積極的に経営資源を投入、高収益な事業基盤を再構築
・ 次世代の柱となる大型新製品の創出

3）将来の成長エンジンとなる事業の開発推進

・ 電池材料／2013年度にチタン酸リチウム（LTO）事業の確実な立ち上げ
・ バイオテクノロジー関連技術を利用した事業開発の推進
・ コア事業を強化する隣接分野での新事業モデルへの挑戦

4 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,082	22,195
受取手形及び売掛金	27,677	26,160
商品及び製品	24,376	26,115
仕掛品	6,306	5,295
原材料及び貯蔵品	11,357	21,030
繰延税金資産	2,190	2,229
その他	2,331	1,667
貸倒引当金	△249	△187
流動資産合計	96,072	104,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,445	49,880
減価償却累計額	△30,565	△31,415
建物及び構築物（純額）	18,879	18,465
機械装置及び運搬具	121,951	120,809
減価償却累計額	△99,428	△99,449
機械装置及び運搬具（純額）	22,523	21,359
土地	6,328	6,326
リース資産	6,021	6,487
減価償却累計額	△1,915	△2,621
リース資産（純額）	4,106	3,865
建設仮勘定	3,320	3,022
その他	4,588	4,495
減価償却累計額	△3,638	△3,631
その他（純額）	949	863
有形固定資産合計	56,107	53,904
無形固定資産		
のれん	23	－
リース資産	78	62
その他	235	278
無形固定資産合計	336	341
投資その他の資産		
投資有価証券	4,874	4,454
繰延税金資産	13,527	10,279
その他	1,668	2,085
貸倒引当金	△141	△138
投資損失引当金	△15	－
投資その他の資産合計	19,913	16,680
固定資産合計	76,357	70,925
資産合計	172,429	175,432

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,085	19,166
短期借入金	23,513	22,031
1年内返済予定の長期借入金	8,771	12,473
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	880	858
未払法人税等	416	421
未払費用	3,713	3,714
賞与引当金	599	571
返品調整引当金	178	85
工事損失引当金	－	98
フェロシルト回収損失引当金	2,599	2,131
環境安全整備引当金	70	237
修繕引当金	－	85
その他	3,083	3,637
流動負債合計	58,113	65,712
固定負債		
社債	1,800	1,600
長期借入金	40,041	36,179
リース債務	1,904	1,692
退職給付引当金	8,406	7,952
フェロシルト回収損失引当金	9,875	7,851
環境安全整備引当金	561	554
修繕引当金	25	－
資産除去債務	861	858
その他	2,681	2,749
固定負債合計	66,157	59,438
負債合計	124,270	125,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,625	10,626
利益剰余金	△1,713	1,237
自己株式	△672	△677
株主資本合計	51,660	54,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	60
繰延ヘッジ損益	－	△76
為替換算調整勘定	△3,611	△4,352
在外子会社年金債務調整額	32	27
その他の包括利益累計額合計	△3,516	△4,341
少数株主持分	15	14
純資産合計	48,158	50,281
負債純資産合計	172,429	175,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	99,057	102,378
売上原価	69,809	71,808
売上総利益	29,247	30,570
販売費及び一般管理費	20,208	20,809
営業利益	9,038	9,760
営業外収益		
受取利息	23	61
受取配当金	101	81
持分法による投資利益	386	363
為替差益	―	248
その他	239	297
営業外収益合計	751	1,052
営業外費用		
支払利息	1,836	1,757
退職給付費用	426	391
為替差損	831	―
その他	532	652
営業外費用合計	3,626	2,800
経常利益	6,163	8,012
特別利益		
前期損益修正益	14	―
固定資産売却益	1,929	―
保険差益	21	45
移転補償金	1,090	―
受取和解金	―	37
負ののれん発生益	38	―
事業構造改善引当金戻入額	134	―
その他	123	―
特別利益合計	3,352	83
特別損失		
固定資産処分損	893	622
減損損失	―	429
環境安全整備引当金繰入額	61	224
環境対策費	76	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	802	―
その他	29	118
特別損失合計	1,863	1,411
税金等調整前当期純利益	7,652	6,684
法人税、住民税及び事業税	448	429
法人税等調整額	2,367	3,303
法人税等合計	2,816	3,732
少数株主損益調整前当期純利益	4,835	2,951
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△14	0
当期純利益	4,850	2,951

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,835	2,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△2
繰延ヘッジ損益	0	△76
為替換算調整勘定	△1,175	△682
在外子会社年金債務調整額	2	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	△59
その他の包括利益合計	△1,236	△825
包括利益	3,598	2,126
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,619	2,127
少数株主に係る包括利益	△20	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	43,420	43,420
当期末残高	43,420	43,420
資本剰余金		
当期首残高	10,625	10,625
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,625	10,626
利益剰余金		
当期首残高	△6,321	△1,713
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	△242	―
当期変動額		
当期純利益	4,850	2,951
当期変動額合計	4,850	2,951
当期末残高	△1,713	1,237
自己株式		
当期首残高	△664	△672
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△8	△4
当期末残高	△672	△677
株主資本合計		
当期首残高	47,060	51,660
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	△242	―
当期変動額		
当期純利益	4,850	2,951
自己株式の取得	△8	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,842	2,947
当期末残高	51,660	54,607

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	50	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△2
当期変動額合計	11	△2
当期末残高	62	60
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△76
当期変動額合計	0	△76
当期末残高	―	△76
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,365	△3,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,246	△740
当期変動額合計	△1,246	△740
当期末残高	△3,611	△4,352
在外子会社年金債務調整額		
当期首残高	29	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△4
当期変動額合計	2	△4
当期末残高	32	27
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,285	△3,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,231	△824
当期変動額合計	△1,231	△824
当期末残高	△3,516	△4,341
少数株主持分		
当期首残高	35	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△0
当期変動額合計	△20	△0
当期末残高	15	14
純資産合計		
当期首残高	44,811	48,158
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	△242	―
当期変動額		
当期純利益	4,850	2,951
自己株式の取得	△8	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,251	△824
当期変動額合計	3,590	2,122
当期末残高	48,158	50,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,652	6,684
減価償却費及びその他の償却費	5,709	5,691
減損損失	―	429
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△53	△63
退職給付引当金の増減額（△は減少）	650	△453
フェロシルト回収損失引当金の増減額(△は減少)	△1,636	△2,492
環境安全整備引当金の増減額(△は減少)	36	160
その他の引当金の増減額（△は減少）	△307	22
受取利息及び受取配当金	△124	△142
支払利息	1,836	1,757
為替差損益（△は益）	△20	△1
持分法による投資損益（△は益）	△165	△290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	802	―
固定資産処分損益（△は益）	△1,425	219
移転補償金	△1,090	―
売上債権の増減額（△は増加）	858	1,093
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,251	△11,192
その他の流動資産の増減額（△は増加）	23	142
仕入債務の増減額（△は減少）	△393	6,447
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△623	940
その他	△274	△669
小計	9,201	8,283
利息及び配当金の受取額	97	142
利息の支払額	△1,780	△1,722
保険金の受取額	238	690
移転補償金の受取額	1,090	―
法人税等の支払額	△1,283	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,563	7,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80	△612
定期預金の払戻による収入	220	482
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△14	―
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	220	―
固定資産の取得による支出	△4,982	△5,072
固定資産の売却による収入	4,301	352
貸付けによる支出	△451	△404
貸付金の回収による収入	454	412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,013	―
有償減資による収入	―	748
その他	―	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,345	△4,239

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	－	△200
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,238	△1,484
長期借入れによる収入	15,245	12,781
長期借入金の返済による支出	△13,285	△12,923
リース債務の返済による支出	△862	△938
割賦債務の返済による支出	△49	△157
預り金の返済による支出	△218	－
自己株式の純増減額（△は増加）	△8	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,417	△2,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△354	△285
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,446	△17
現金及び現金同等物の期首残高	18,304	21,750
現金及び現金同等物の期末残高	21,750	21,732

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 連結範囲に関する事項

連結子会社 : 16社

持分法適用会社 : ３社

2 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 新規：１社 石原エンジニアリングパートナーズ（株）

持分法適用会社 新規：１社 SUMMIT AGRO USA, LLC

(7) 表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定資産の「長期貸付金」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より、固定資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の固定資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は91百万円であります。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っており、前連結会計年度の「長期貸付金」は99百万円であります。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「繰延税金負債」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は０百万円であります。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っており、前連結会計年度の「繰延税金負債」は９百万円であります。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、事業活動方針や経営資源の配分を決定し、業績を評価する単位で構成しており、製品やサービスの特性や製造方法、製造過程に基づいて「無機化学事業」、「有機化学事業」、「建設事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「無機化学事業」は無機化学品である酸化チタンやその他化成品、機能材料及び電子材料の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。「有機化学事業」は、有機化学品である農薬及び医薬品の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。また、当社グループの生産設備などの建設・修繕や外部受託によるプラントなどの建設・修繕を行う「建設事業」、「その他の事業」は商社業等で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注１)	連結財務諸表計上額(注２)
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,126	39,573	6,351	1,005	99,057	―	99,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	5,592	1,032	6,625	△6,625	―
計	52,126	39,573	11,944	2,038	105,682	△6,625	99,057
セグメント利益	2,954	7,469	578	146	11,149	△2,110	9,038
セグメント資産	71,119	51,847	5,899	1,089	129,956	42,473	172,429
その他の項目							
減価償却費	4,272	1,151	106	4	5,533	93	5,627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,696	1,851	20	4	5,572	△71	5,501

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,110百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,155百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額42,473百万円には、セグメント間債権債務消去△1,213百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,687百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日)を適用しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,005	40,390	2,949	1,033	102,378	－	102,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	4,461	1,341	5,803	△5,803	－
計	58,005	40,390	7,410	2,375	108,182	△5,803	102,378
セグメント利益又は損失（△）	7,898	3,912	△359	151	11,602	△1,842	9,760
セグメント資産	84,853	49,750	3,881	1,003	139,489	35,943	175,432
その他の項目							
減価償却費	4,170	1,224	94	5	5,494	103	5,597
減損損失	23	405	－	－	429	－	429
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,530	817	9	8	4,365	139	4,504

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△1,842百万円には、セグメント間取引消去238百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,081百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)　セグメント資産の調整額35,943百万円には、セグメント間債権債務消去△1,118百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産37,061百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

２　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高　（単位：百万円）

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
46,407	23,629	10,260	18,443	317	99,057

（注）１　売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

２　本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州　：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州　：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
50,005	5,397	653	50	56,107

(注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。
2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
(1) アジア：シンガポール、台湾
(2) 米州 ：米国
(3) 欧州 ：ベルギー、フランス、スペイン

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１ 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２ 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
48,424	24,638	9,653	19,393	268	102,378

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
(2) 米州 ：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
(3) 欧州 ：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
48,328	4,906	626	42	53,904

(注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。
2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
(1) アジア：シンガポール、台湾
(2) 米州 ：米国
(3) 欧州 ：ベルギー、フランス、スペイン

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	120.31円	125.63円
１株当たり当期純利益金額	12.12円	7.37円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	4,850	2,951
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,850	2,951
普通株式の期中平均株式数（千株）	400,190	400,108

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	48,158	50,281
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	15	14
（うち少数株主持分）（百万円）	(15)	(14)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	48,143	50,266
１株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	400,129	400,086

（重要な偶発債務）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、土壌・地下水の汚染修復のための試験施工など当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

１　四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、平成22年度末までに、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データの収集、原因物質の除去や不溶化の工法についての試験施工の実施などを進めてまいりました。平成23年度も、引き続き試験施工の結果等を踏まえ、詳細な調査を継続いたします。詳細な調査・検討結果などに基づく具体的な汚染修復対策については、平成23年度後半以降に段階的に固まってくるものと見込まれます。

２　四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

こうした現状に鑑み、今般四日市工場が直面する諸課題への全体的な対応にかかわるスケジュールなどを見直した結果、下記案件についての更なる埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法の細部検討の着手は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成26年度以降といたしました。それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

① 第２グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物（金属物）の埋設が確認されています。

② 旧ＳＲ（合成ルチル）工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年１月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥が確認されています。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

１　四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

前期は原因物質の除去や不溶化の工法検討のために試験施工を実施し、当期は汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置して試験揚水を開始しました。

次期は試験揚水の結果等を踏まえて揚水設備を拡充し、本格的な揚水を段階的に開始する他、これまでの調査や試験結果などに基づく新たな試験施工を予定しており、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

２　四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成26年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

① 第２グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物（金属物）の埋設が確認されています。

② 旧ＳＲ（合成ルチル）工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年１月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥が確認されています。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社は平成23年11月７日開催の当社取締役会において、連結子会社である石原化工建設株式会社との合併を決議し、平成24年２月10日に合併契約を締結しました。この合併契約に基づき、当社は平成24年４月１日に石原化工建設株式会社を吸収合併しております。当該合併の概要は次のとおりであります。

なお、石原化工建設株式会社は当社の100%連結子会社であるため、当該合併による連結業績への影響はありません。

共通支配下の取引等

１　取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業　石原化工建設株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容　　建設業

(2) 企業結合日

平成24年４月１日

(3) 企業結合の法的形式

石原産業株式会社を存続会社とし、石原化工建設株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

石原産業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

この合併の目的は、当社と石原化工建設株式会社の間で分散していた設備保全・工務機能について当社へ移管・統合し設備管理体制の強化を図ることであります。

２　実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

5 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,605	16,237
受取手形	570	874
売掛金	32,277	33,377
商品及び製品	13,364	17,299
仕掛品	5,280	4,423
原材料及び貯蔵品	5,715	11,364
前渡金	86	81
前払費用	239	237
繰延税金資産	2,072	1,975
短期貸付金	5,370	6,459
その他	1,193	1,325
貸倒引当金	△446	△417
流動資産合計	83,328	93,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,216	30,480
減価償却累計額	△17,207	△17,800
建物（純額）	13,008	12,679
構築物	8,863	9,310
減価償却累計額	△6,163	△6,389
構築物（純額）	2,699	2,921
機械及び装置	95,304	94,639
減価償却累計額	△77,299	△77,654
機械及び装置（純額）	18,005	16,985
車両運搬具	146	142
減価償却累計額	△130	△126
車両運搬具（純額）	15	16
工具、器具及び備品	3,572	3,517
減価償却累計額	△2,915	△2,909
工具、器具及び備品（純額）	657	607
土地	5,497	5,499
リース資産	2,559	3,091
減価償却累計額	△810	△1,341
リース資産（純額）	1,749	1,750
建設仮勘定	3,290	2,809
有形固定資産合計	44,924	43,268
無形固定資産		
ソフトウエア	171	233
リース資産	78	62
その他	26	17
無形固定資産合計	276	312

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,836	1,809
関係会社株式	19,639	18,891
従業員に対する長期貸付金	83	81
長期前払費用	1,096	1,550
繰延税金資産	12,089	9,012
その他	223	225
貸倒引当金	△76	△89
投資その他の資産合計	34,891	31,481
固定資産合計	80,092	75,063
資産合計	163,420	168,302
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,452	890
買掛金	9,547	15,119
短期借入金	20,330	20,530
1年内返済予定の長期借入金	8,144	11,816
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	532	609
未払金	2,615	4,011
未払費用	2,906	2,711
未払法人税等	113	101
預り金	2,014	2,271
賞与引当金	469	435
フェロシルト回収損失引当金	2,599	2,131
環境安全整備引当金	70	237
設備関係支払手形	1,895	401
その他	1,009	1,102
流動負債合計	53,900	62,569
固定負債		
社債	1,800	1,600
長期借入金	35,435	32,164
リース債務	1,335	1,343
長期預り金	5,195	4,774
退職給付引当金	7,392	7,046
フェロシルト回収損失引当金	9,875	7,851
環境安全整備引当金	553	546
資産除去債務	860	857
その他	502	824
固定負債合計	62,950	57,008
負債合計	116,850	119,577

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金		
資本準備金	9,155	9,155
その他資本剰余金	639	640
資本剰余金合計	9,795	9,795
利益剰余金		
利益準備金	269	269
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,806	△4,650
利益剰余金合計	△6,536	△4,381
自己株式	△176	△180
株主資本合計	46,503	48,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	69
評価・換算差額等合計	66	69
純資産合計	46,569	48,724
負債純資産合計	163,420	168,302

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	74,247	79,576
売上原価	52,430	55,152
売上総利益	21,817	24,424
販売費及び一般管理費	14,835	15,939
営業利益	6,981	8,485
営業外収益		
受取利息	96	120
受取配当金	1,440	79
受取賃貸料	130	77
為替差益	―	279
その他	104	62
営業外収益合計	1,770	620
営業外費用		
支払利息	1,701	1,642
退職給付費用	426	391
為替差損	1,138	―
その他	467	412
営業外費用合計	3,733	2,446
経常利益	5,019	6,659
特別利益		
前期損益修正益	15	―
固定資産売却益	1,281	―
移転補償金	1,090	―
その他	79	―
特別利益合計	2,467	―
特別損失		
固定資産処分損	848	554
減損損失	―	405
環境安全整備引当金繰入額	61	224
環境対策費	76	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	800	―
その他	12	116
特別損失合計	1,799	1,317
税引前当期純利益	5,686	5,341
法人税、住民税及び事業税	25	21
法人税等調整額	1,905	3,165
法人税等合計	1,930	3,186
当期純利益	3,756	2,155

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	43,420	43,420
当期末残高	43,420	43,420
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,155	9,155
当期末残高	9,155	9,155
その他資本剰余金		
当期首残高	639	639
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	639	640
資本剰余金合計		
当期首残高	9,795	9,795
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,795	9,795
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	269	269
当期末残高	269	269
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△10,562	△6,806
当期変動額		
当期純利益	3,756	2,155
当期変動額合計	3,756	2,155
当期末残高	△6,806	△4,650
利益剰余金合計		
当期首残高	△10,292	△6,536
当期変動額		
当期純利益	3,756	2,155
当期変動額合計	3,756	2,155
当期末残高	△6,536	△4,381
自己株式		
当期首残高	△167	△176
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△8	△4
当期末残高	△176	△180

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	42,755	46,503
当期変動額		
当期純利益	3,756	2,155
自己株式の取得	△8	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,748	2,151
当期末残高	46,503	48,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	65	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	66	69
評価・換算差額等合計		
当期首残高	65	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	66	69
純資産合計		
当期首残高	42,820	46,569
当期変動額		
当期純利益	3,756	2,155
自己株式の取得	△8	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	3
当期変動額合計	3,749	2,154
当期末残高	46,569	48,724

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動(平成24年６月28日付)

① 代表取締役の異動

退任予定代表取締役

・後藤芳孝（ごとう よしたか）（現 代表取締役 副社長執行役員 事業戦略・法務管掌 兼 事業戦略室長 兼 法務本部長）

顧問に就任予定

② その他の役員の異動

補欠監査役候補者

・小池康弘（こいけ やすひろ）（現 弁護士）

以上